〔2019（平成 31）年２月 ご寄稿〕
※文中の情報、ご寄稿者の役職は、ご寄稿当時のものです

日本福祉施設士会発足 40 周年に寄せて
「次世代に向けて」

日本福祉施設士会中国・四国ブロック長　藤田　久雄

高知駅前のにぎやかな場所にある我が事業所付近では、地域の方々との挨拶が毎日当たり前のように交わされているが、八百屋さんで働いているおとなしい雰囲気の若い青年は少し違っていた。こちらからの「おはようございます」の問いかけに、いつも下を向いて、はにかんでいるような素振りで挨拶を返してもらったことが一度もない。ところが、先日初めて言葉を返してくれた。お店の仕事にも慣れ、少しずつ地域に馴染み始めたのだろう。思わず嬉しくなった。我々福祉施設士に課せられた存在意義とは、自らの経験を通じて、自らが学び、人として成長するためにも、この若い青年のように焦らず少しずつ努力を積み重ね地域における福祉需要を満たすことを本分とする。本会は、創設時より施設種別を横断した会員で構成し、福祉施設の経営管理と質的向上に進んで責任を負い、専門職としての自己の向上に勤しむことを前提としてきた。しかしながら、一部の専門講座の受講者にとっては、福祉施設士資格の取得のみを目的としていることから、継続の学びを不要とし、組織活動への不参加が常態化していることも事実である。社会福祉施設の管理者のみが手にできる唯一無二の資格であることから、社会に対するその責任は重く、このままでは福祉施設士会の存在意義そのものが否定されかねない。日本福祉施設士会としても、先人達が築き今日まで継続されてきた真の福祉施設の取り組みをステークホルダーに対して発信し続けるためにも、創設 40 周年を機に会員一同があらためて原点回帰すべきと感じている。深刻な人手不足を背景に、福祉業界が求める人材と各種学校から輩出される人材の需給ギャップの現状において、社会福祉施設で働くスタッフの拠り所は、施設の目的・存在意義を示した、それぞれの法人理念そのものであるということにくわえて、施設長のふるまいそのものが、スタッフの拠り所になっているということ。そしてさらには、その施設長の拠り所が日本福祉施設士会であり全国社会福祉協議会で取りまとめられた「変革のなかの福祉施設長」ブックレット⑥そのものにあるということを改めて心に刻み込んでいただきたい。